

(別紙)

平成30年度事業報告書(案)

令和元年5月31日

一般社団法人全国放送派遣協会第32回定時総会審議議案

<はじめに> 年度当初における事業計画

平成30年度の事業計画は、平成30年5月24日(木)「原宿・東郷記念館」で開かれた第31回定時総会において、次のI～VIの通り決定された。

- I. 従業員の教育・訓練事業の継続実施
- II. 派遣元責任者講習
- III. 福利厚生制度の運営に関する事業
- IV. 放送派遣相談センターの運営
- V. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

平成30年度における事業実施の経過と内容を、以下の通り報告する。

I. 「従業員の教育・訓練事業の継続実施」

平成30年度中、従業員研修は以下の2回実施した。

1. TV番組演出基礎コース研修

[実施月日] 平成30年6月14日(木)、15日(金)

[実施場所] (一財)NHK放送研修センター(東京都世田谷区砧1-10-11)

[研修内容] 放送のガイドライン(共通)・番組制作の基礎～企画と構成

撮影実習～企画構成の映像化・編集実習・収録番組の試写講評等

[参加者数] 13社24名(会員社9社16名、非会員社4社8名)

2. TV制作技術基礎コース研修

[実施月日] 平成30年6月14日(木)、15日(金)

[実施場所] (一財)NHK放送研修センター(東京都世田谷区砧1-10-11)

[研修内容] 放送のガイドライン(共通)・音声技術の講義と実習

照明技術の講義と実習・撮影技術の講義とVTRロケ実習

収録作品の試写講評等

[参加者数] 9社15名(会員社7社12名、非会員社2社3名)

平成30年度は、2つの講座が開かれ39名(昨年度は25名)が受講した。前年度より14名増であった。例年通り演出系と技術系を同日に開催し、放送のガイドラインを共通課目とした。スタッフ研修は実習に重きを置き、撮影からポストプロダクションにいたる

過程を丁寧に学んでいる。受講者数の延べ人数は1,820名を超えた。平成元年から開催しているこの研修は通算で80回を超え、会員社の人材育成と放送業界全体のスキルアップに寄与している。今後も派遣元に求められる派遣労働者の入職時研修やキャリアアップを図る施策として、放送派遣業界の高いニーズに答えられるようなカリキュラムになるよう、一層研修内容の充実を諮って行く。本年度も多くの参加が有ることを期待する。

今年度の研修カリキュラムについては、(一財)NHK放送研修センターとも打ち合わせを行い、前年度と同様の内容となる予定である。

研修日程は6月13日(木)・14日(金)に①TV番組演出基礎コース研修②TV制作技術基礎コース研修の2つのコースを同時開催する。募集は4月下旬を予定している。

II. 「派遣元責任者講習」

1. 「平成30年度派遣元責任者講習」の実施概要

平成27年9月30日に施行された改正法により、すべての事業者は許可免許が必要となった。「派遣元責任者講習」は、派遣事業を行う許可事業所の派遣元責任者にその受講が義務づけられている。派遣元責任者は概ね3年に一度講習を受講する必要がある。当協会は厚生労働省の確認団体として「派遣元責任者講習」を毎年開催している。

平成30年度の派遣元責任者講習は29回開催、定員3,100名で実施した。受講者数合計は2,409名(受講率77.7%)だった。

受講料は会員社5,000円、非会員社7,000円で実施している。

2. 開催地別実施報告

1	4月5日	木	東京	67	100
2	4月17日	火	東京	87	100
3	4月24日	火	愛知	105	100
4	5月11日	金	東京	103	100
5	5月29日	火	東京	138	150
6	6月7日	木	東京	107	100
7	6月21日	木	東京	110	100
8	6月28日	木	大阪	135	150
9	7月12日	木	東京	107	100
10	7月26日	木	東京	110	100
11	8月3日	金	東京	110	100
12	8月29日	水	愛知	87	100
13	9月6日	木	東京	105	100
14	9月13日	木	東京	107	100
15	9月21日	金	大阪	86	150
16	10月12日	金	東京	87	100
17	10月17日	水	東京	58	100
18	10月23日	火	東京	56	100
19	11月2日	金	東京	63	100
20	11月29日	木	愛知	74	100
21	12月6日	木	東京	58	100
22	12月18日	火	東京	52	100
23	1月17日	木	愛知	63	100
24	1月18日	金	大阪	64	150
25	1月29日	火	東京	57	100
26	2月1日	金	大阪	51	150
27	2月14日	木	東京	46	100
28	3月1日	金	愛知	45	100
29	3月13日	水	東京	71	100

講義内容及び講師

- イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律について
講師…弁護士・社会保険労務士他
- ロ 労働者派遣事業の運営の状況及び派遣元責任者の職務遂行上の留意点等について
講師…弁護士・社会保険労務士他
- ハ 個人情報保護の取扱いに係わる労働者派遣法の遵守と公正な採用選考の推進等について
講師…弁護士・社会保険労務士他
- ニ 労働基準法等の適用に関する特例等について
講師…弁護士・社会保険労務士他

3. 受講者数推移

実施年度	受講者数	実施年度	受講者数
平成10年度	319名	平成20年度	2,977名
平成11年度	351名	平成21年度	2,271名
平成12年度	842名	平成22年度	1,949名
平成13年度	910名	平成23年度	2,358名
平成14年度	1,840名	平成24年度	2,308名
平成15年度	2,384名	平成25年度	1,809名
平成16年度	2,469名	平成26年度	1,563名
平成17年度	2,597名	平成27年度	2,136名
平成18年度	3,989名	平成28年度	2,689名
平成19年度	4,851名	平成29年度	3,147名
		平成30年度	2,409名

Ⅲ. 「福利厚生制度の運営に関する事業」

1. 「全国放送関連・団体定期保険制度」の運営状況について

平成8年1月1日に発足したこの制度は、数次の制度変更を経て今日に至っており、現在では会員社の中に確かな制度となっている。また、会員社にとってスケールメリットが大きく、契約内容の面や配当還元率が有利である。

平成30年度の保険金支払いは、本年1月1日現在3件3,900万円あり、配当還元率は払込保険料に対して、25.19%（前年度52.26%）だった。

<平成30年度の運営状況>

A. 加入状況（平成31年1月1日現在）

*加入社 = 35社

*加入者 = 3,468名

*総加入保険金 = 260億4,200万円

B. 平成30年度の保険金支払いについて

*支払い保険金 = 3件3,900万円

*配当還元率 = 25.19%

団体定期保険契約の推移（各年1月1日現在）

各年	加入社数	加入者数	総加入保険金
平成10年	40	2,421	161億1,300万円
平成11年	41	2,380	150億5,100万円
平成12年	40	2,441	152億2,600万円
平成13年	40	2,445	154億4,800万円
平成14年	40	2,504	154億8,000万円
平成15年	39	2,283	151億6,000万円
平成16年	35	2,100	147億5,100万円
平成17年	36	2,305	165億9,900万円
平成18年	35	2,217	157億4,100万円
平成19年	34	2,188	157億8,200万円
平成20年	34	2,414	165億1,400万円
平成21年	33	2,635	168億4,800万円
平成22年	34	2,684	170億9,100万円
平成23年	35	2,748	166億9,900万円
平成24年	38	2,886	172億2,400万円
平成25年	38	3,008	185億3,700万円
平成26年	38	2,979	183億6,600万円
平成27年	37	3,002	213億9,800万円
平成28年	36	3,071	221億0,600万円
平成29年	36	3,126	229億1,900万円
平成30年	36	3,253	243億8,700万円
平成31年	35	3,468	260億4,200万円

2. 積立年金制度

※ 現在新規募集は行っていない。

IV. 放送派遣相談センターの運営

平成16年3月に開設した「放送派遣相談センター」の運営は、平成19年より協会内で行っている。現在は主に下記の事業を展開している。

- ①「放送派遣相談室」の運営
- ②「放送派遣相談Q & A 2016」の発行
- ③「放送派遣セミナー」の開催
- ④その他セミナー等の開催

「放送派遣相談センター」運営委員会のメンバーは、大滝功委員長（㈱フラッグス代表取締役）、角谷幸仁委員（㈱日テレ・アックスオン取締役）、鈴木博委員（㈱TBSスパークル相談役）、上園剛生委員（㈱共同テレビジョン取締役）、浅海信悟委員（テレビ朝日映像㈱取締役）、中嶋潤一委員（㈱日経映像取締役）、西瀧順二委員（㈱アーズ代表取締役）、中村洋之委員（㈱クリーク・アンド・リバー社取締役）、大内一徹委員（㈱アクトファースト代表取締役社長）、田村正裕委員（㈱ディー・ライン代表取締役）、岩崎優委員（㈱SPGホールマン取締役）、安藤浩道委員（㈱テレサイト常務取締役）、笛吹創委員（㈱フレックス取締役総務部長）以上会員社。佐久間義彦委員（以上協会顧問）、田部谷進委員（協会専務理事）の15名で構成し、小山一彦会長（㈱ビジュアルコミュニケーション代表取締役）をオブザーバーとして運営にあっている。また、事例集制作にあたっては、社会保険労務士の宮本美恵子氏にご協力いただいている。

本年度の運営委員会は6月から5回開かれ、事例集「放送派遣相談 Q&A2018」の編集方針及び「平成30年度放送派遣セミナー」の開催等を話し合った。また、放送派遣相談センター内に新たに「働き方改革推進委員会」を設置した。

一、「放送派遣相談室」の運営

「放送派遣相談室」は協会内に置き、相談に応じる体制をとっている。FAX、メールは24時間受け付けています。回答は社会保険労務士の宮本美恵子氏に委託している。今年度は働き方改革関連法施行に関する時間外労働の上限規制に関する相談、及び今後の同一労働同一賃金に対応する就業規則整備等の相談が多かった。

二、「放送派遣相談 Q&A2018」の発行

今年度の事例集「放送派遣相談 Q&A2018」は、働き方改革関連法案の成立を受け、法改正のポイントを中心に21項目の事例を取り上げ、巻末には放送派遣の基礎知識を掲載した。今年度の事例集は大変分かりやすかったと評判を得ている。

三、「平成30年度放送派遣セミナー」の開催

○開催日時：平成30年11月13日（火）10：00 ～ 17：00

○開催場所：大崎ブライトコアホール

○主催：（一社）全国放送派遣協会

○運営：放送派遣相談センター運営委員会

○協力：（一社）日本民間放送連盟 東京労働局需給調整事業部
三田労働基準監督署 ヴェリテ社会保険労務士事務所
フェアネス法律事務所 高井&パートナーズ法律事務所

《 内 容 》

時 間	講 演 内 容	講 師
10:10～11:00	講 演 I 「労働者派遣法及び職業安定法の改正 ～最近の指導監督状況について」	東京労働局需給調整事業部第二課 野上浩一主任需給指導官
11:00～11:10	休 憩	
11:10～12:00	講 演 II 「働き方改革推進法における労働時間の見直しについて」 ～放送関連事業者に対する監督実例と問題点～	三田労働基準監督署第二方面 大野武見主任監督官
12:00～12:10	休 憩	
12:10～13:10	講 演 III 「働き方改革関連法・裁量労働と放送派遣」	高井&パートナーズ法律事務所 爲近幸恵弁護士
13:10～14:20	昼 食 休 憩	
14:20～15:30	講 演 IV 「放送局の働き方改革について」	日本テレビ放送網(株)厚生労務部部长 西山浩之氏 名古屋テレビ放送(株)人事部長 清水伸司氏 (株)テレビ東京ニュースセンター長 村井正信氏 (株)毎日放送制作局エグゼクティブ 中西正之氏
15:30～15:45	休 憩	
15:45～16:55	講 演 V 「働き方改革へ向けての放送現場の課題 ～派遣先・派遣元それぞれの留意点」	フェアネス法律事務所 牧野 茂弁護士
	「働き方改革推進委員会」設立趣旨	中村洋之働き方改革推進委員長
16:55～17:00	終講挨拶および受講証明書交付	大滝 功運営委員会

○参加者

放送局 51 社 113 名、会員社 63 社 173 名

運営委員 13 名、当日スタッフ 4 名、講師 8 名、民放連 4 名

総参加者数 311 名

四、「働き方改革対策セミナー」の開催

- 開催日時：平成31年2月28日(木)
- 開催場所：品川きゅりあん7階イベントホール
- 主催：(一社)全国放送派遣協会
- 運営：放送派遣相談センター 働き方改革推進委員会
- 協力：フェアネス法律事務所 ヴェリテ社会保険労務士事務所

《 内 容 》

時間	講演内容	講師
12:30～	受付 / 開場	
13:30～13:35	主催者挨拶 小山一彦会長	
13:35～15:00	○いますぐチェックすべきこと part1 1. 働き方改革関連法の概要 2. 新36協定の内容どうする？ 3. 就業規則の改定・派遣契約の見直しは？	ヴェリテ社会保険労務士事務所 宮本美恵子氏
15:00～15:15	休憩	
15:15～16:45	○いますぐチェックすべきこと part2 4. 同一労働・同一賃金への対策と協定締結の準備 5. 正規・非正規社員間も同一労働・同一賃金 6. 長時間労働問題 労基署調査の実態 ～36協定違反は派遣先？派遣元？ ～未払い残業代の精算は？	ヴェリテ社会保険労務士事務所 宮本美恵子氏
16:45～16:50	閉会挨拶 中村洋之 働き方改革推進委員会委員長	

参加者 118名

<働き方改革推進委員会委員>

中村洋之委員長 (㈱クリーク・アンド・リバー社取締役執行役員)

宮崎達也副委員長 (㈱SPG ホールマン代表取締役)

杉江亜紗副委員長 (㈱ウエスト営業部長)

大滝 功委員 (㈱フラッグス代表取締役)

三村裕司委員 (㈱ネバーストップ代表取締役)

鈴木正也委員 (㈱TBS スパークルフェロー)

手塚達也委員 (㈱クリーク・アンド・リバー社グループマネージャー)

田部谷進委員 ((一社)全国放送派遣協会専務理事)

～オブザーバー～

小山一彦会長 (㈱ビジュアルコミュニケーションズ代表取締役)

牧野茂弁護士 (フェアネス法律事務所・協会顧問弁護士)

「放送派遣相談センター」の評価

「放送派遣相談センター」の運営は、今年で15年目となった。本年4月1日に施行された「働き方改革関連法」に対応すべく、派遣先も派遣元も三六協定の見直しをはじめ、労働環境の整備が急がれている。特に労働者派遣契約においては、働き方改革推進委員会が示した契約書のひな形が協会の立場を明確に示した事例として評価されるものとする。また、「平成30年度放送派遣セミナー」では、放送局の働き方改革の実例を紹介し、今後の放送局の労働時間見直しに参考になったと考える。事例集「放送派遣相談Q&A2018」も各方面から評価が高かった。今後も会員社にとってより役に立つ放送派遣相談センターとして、タイムリーなセミナーや勉強会を開催して行く。

V. 会報・印刷物・出版物等の発行

1. 会報「放送派遣53号」の発行

例年通り定時総会を中心とした会報「放送派遣第53号」を7月に発行した。会報は時代と共にその役割が変化してきているが、印刷物としての重要性があり、現在は会員社への配布以外に行政関係や関係団体にも配布。さらに広報活動、入会案内の良きツールとしても活用している。

今年も同時期に発行する予定である。

2. 会員拡大の取り組みと異動状況

改正法施行後、派遣事業から撤退する会社も多い中、平成30年度も新たな会員社を迎える事ができたが、関連会社間の合併もあり5月31日（総会時）の会員社は95社の予定である。今後も未会員社の加入に向け努力する。

平成30年度新規入会社

- ㈱びびあっぷ 東京都港区六本木1-1-1
- ㈱ FUKUMIMI 東京都渋谷区道玄坂1-15-3
- ㈱ TBS スパークル 東京都港区赤坂5-3-6

令和元年度の新規入会社

- ㈱ TBS グロウディア 東京都港区赤坂5-3-6

3. その他

- *会員名簿（5月）
- *「放送派遣相談Q&A2018」（10月）
- *その他、行政情報等を会員社・関係機関に送付した。